

2025 6/16
MON

No.
487

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

米金利上昇とドル下落「危険」な混成

国際金融資本・為替市場を震撼させた4月2日「解放記念日」トランプ相互関税公表から2ヶ月が経ち、市場を俯瞰すれば大きな変化の胎動を感じざるを得ない。その最も印象的な変化が1930年「スムートホーリー関税法」以来の高関税「不確実性」による企業の「意思決定」先送りなど負の影響と米長期金利（10年債利回り）上昇とドル下落という危険な組み合わせである。

1995年「テキーラ危機」の如く異常事態

「例えそれが2008年サブプライム危機のように主に米国で発生した厄難であっても、債券の買い手は米国債に殺到する。なぜなら米国は真面目な国であり、債務が返済できない等とは考えられないからだ（Whenever disaster strikes — even if it's disaster largely made in America, like the 2008 subprime crisis — bond buyers pile into U.S. Treasuries, because America is a serious country, and the idea that we would fail to honor our debts was unthinkable）」（ポール・クルーグマン6月3日SNS「SubStack」『We Are No Longer a Serious Country（最早我々は真面目な国ではない）』）。

NY市立大学大学院センターのポール・クルーグマン教授は、「しかし、私たちは未だそうした（真面目な）国なのか？ 市場は疑念を抱いているようだ（But are we still that country? Markets seem to have doubts）」と嘆いてみせる。

クルーグマン教授の嘆き節は、何世代にもわたり投資家はどのような災害が発生しようとも、その度に米政府債務を究極の安全資産として扱ってきたからに他ならない。米国の金利が上昇するとドルも上昇するのは、かつては利回り上昇が外国資本を引き寄せるという事実からであった。しかし、「ドナルド・トランプが権力の座に返り咲いて以来、その関係は崩壊した。それどころか、金利の上昇とドルの下落の組み合わせに直面していることが浮かび上がる」（クルーグマン氏）。

もちろん、多くの人々が指摘しているように、ここ数カ月で見えてきた米長期金利とドルが反対方向に動く現象は通常、先進国で見られるものとは似ても似つかぬ、しばしば信頼の危機を反映しているもので、それは新興市場で見られる類のものである。つまり、1994年から1995年にかけての金利高騰とペソ急落が絡んだメキシコの「テキーラ危機」のような事態が米国で起きているのであり、市場は既に

既に米国を信頼できぬと考え始めている可能性だ。むしろ、それは政府債務や財政赤字の数字だけではない。

米長期金利上昇でも外国資本「資本逃避」懸念

米国は他の国より平均税率が低い非常に裕福な国であり、借金返済の原資を持っているにも関わらず、国際的な投資家の信頼を失いお金を引き出され、資本逃避がドル下落となって長期金利の上昇を引き起こしている。

スコット・ベッセント財務長官が6月1日（日曜）米CBS番組「Face the Nation」にて「アメリカ合衆国は決してデフォルトしない、それは決して起こらない（“The United States of America is never going to default, that is never going to happen,”）と宣言したのも、いわば波乱の芽と市場の猜疑心を早めに払拭する狙いからだろう。

むしろ、クルーグマン教授は「おそらく最も重要なことは、我々には政治的な真剣さがあるのかということだ（Maybe even more important, do we have the political seriousness?）」と自問自答、そして、ここに来てその真面目さが問われるはずのトランプ減税法案「One Big Beautiful Bill Act（一つの大きな美しい法案）」が下院を通過、上院で本格審議が始まっている。

既に、超党派「責任ある連邦予算委員会（CRFB）」は下院案通りトランプ減税法案が上院で可決すれば、2027会計年度の財政赤字1.7兆ドル（約250兆円）から2.4兆ドルに悪化すると試算、法案成立により国債増発観測が高まれば米長期金利に上昇圧力がかかりやすい。

しかも米議会下院が5月22日に可決したトランプ減税には、「米政府が好まない政策をとる外国の投資家に対し、追加税金を課すことを可能にする『復讐』条項が含まれていることを忘れてはならない」（クルーグマン教授）。

外国人投資家をターゲットとした事実上の資本課税「第899項」の存在であり、ステーブ・ミランCEA（大統領経済諮問委員会）委員長が、米国の安全保障（核）の傘に入るコストとして米短期債務をセンチュリー債に強制的に転換することを提案していることは言うまでもない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合

6月18日 (水) 日本時間19日午前3時結果発表
予定

(予想は、政策金利の現状維持) 米連邦準備制度理事会 (FRB) が公表した地区連銀経済報告によると、関税や不確実性の高い状況が経済全体に波及していることが示唆された。現時点で政策金利が短期間で変更される可能性は極めて低いとみられる。



(英)英中央銀行政策金利発表

6月19日 (木) 午後8時発表予定

(予想は、政策金利の現状維持) 英中銀は前回の会合で、今後の政策緩和は慎重にしか進めず、貿易戦争が及ぼす成長へのリスクで従来の方針を変えるには至っていないことを示唆。追加利下げにはさらなる材料が必要となりそうだ。



(日)日本銀行金融政策決定会合

6月17日 (火) 決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、政策金利の現状維持) 日本銀行の植田総裁は参院財政金融委員会で、基調的な物価上昇率は物価目標の2%まで少し距離があるとの認識を示した。政策金利は当面据え置きとの見方は変わらず、今回の会合でも政策金利の据え置きが決まる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.54%

ロシア
15.45%

中国
1.70%

トルコ
33.93%

インド
6.36%

オーストラリア
4.15%

世界ニューストピックス

対米貿易交渉の進展焦点＝トランプ氏、各国と 首脳会談へーG7サミット

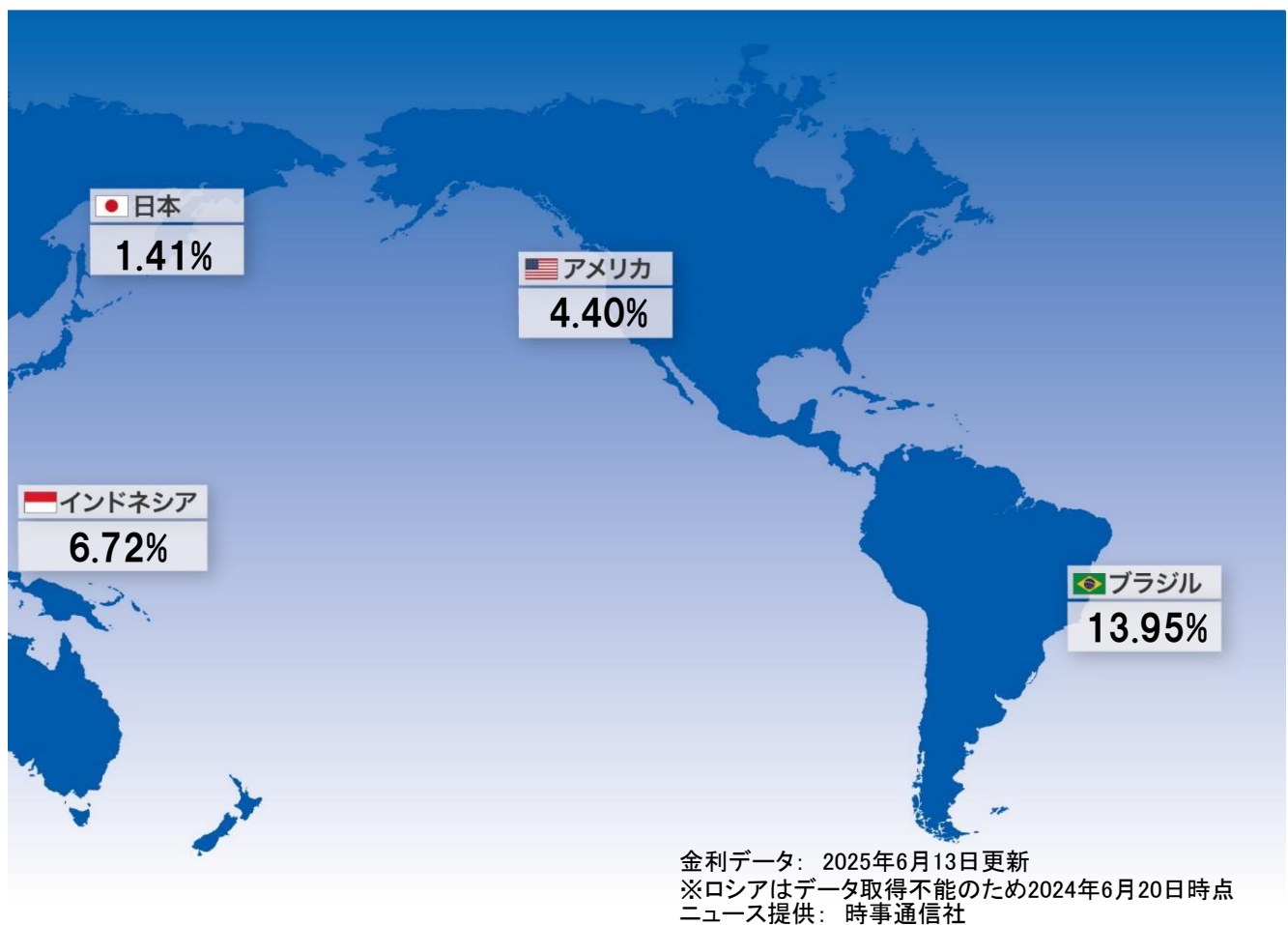
2025年6月15日

【バンフ（カナダ西部アルバータ州）時事】カナダ西部カナナスキスで16日開幕する先進7カ国首脳会議（G7サミット）に合わせ、トランプ米大統領は各国首脳と個別会談に臨む。米政権が目指す貿易協定の交渉は停滞しており、会議に招待された韓国やメキシコを含め、トップ外交で進展が図れるかが焦点だ。トランプ氏が意欲を示す貿易協定では、英国が5月に合意に達した第1号となった。ラトニック米商務長官は今日12日、英国製自動車と米国産牛肉について、一定の輸入量までは関税がかからない割当枠の早期発効で両国が一致したと説明。交渉成果をアピールした。だが、英国以外との協議は足踏み状態だ。日本は米国との閣僚交渉が6回に上る。石破茂首相はトランプ氏と会談する見通しだが、トランプ氏は開幕直前に自動車関税を25%から50%に引き上げる可能性に言及。発動されれば日本への打撃は大きいだけに、石破首相はトランプ氏と膝詰めで議論を深めたい考えだ。一方、トランプ氏は5月、欧州連合（EU）の製品に50%の関税を課すと示唆。反発するEUは7月に報復関税に打って出る構えだ。トランプ氏と、フォンデアライエン欧州委員長や域内首脳との会談が実現すれば、こう着したままの交渉が前進する期待が高まる。招待国では、韓国の李在明大統領がトランプ氏と初会談する予定で、韓国車に対する米関税が議題になる公算が大きい。（後略）（C）時事通信社

米商務長官、社名変更や工場閉鎖に介入＝US スチール「黄金株」一日鉄

2025年6月15日

【ワシントン時事】ラトニック米商務長官は14日、日本製鉄の米鉄鋼大手USスチール買収に関し、経営の重要事項に強い権限を与える「黄金株」により、大統領の承諾がなければUSスチールの社名変更や本社移転などできないと明らかにした。米政府の「介入」が経営の自由度を狭める恐れもある。黄金株は経営の重要事項に拒否権を持つことができる特殊な株式。日鉄はUSスチールの普通株を100%取得して完全子会社化する一方、米政府に黄金株を発行する計画だ。ラトニック氏はX（旧ツイッター）への投稿で、米政府が拒否権行使を想定する経営事項について、日鉄が表明した140億ドル（約2兆円）に上る投資の削減や延期、生産・雇用の米国外への移転、一定期間内の工場閉鎖・停止などを例示。また、従業員の給与や原材料調達を含め多岐が対象になるという。トランプ大統領は13日、米政府が懸念する国家安全保障上のリスクを払拭するといった条件付きで日鉄の買収計画を承認する大統領令に署名。これに基づき日鉄とUSスチールは、米政府に黄金株を発行することを盛り込んだ国家安保協定を米政府と締結した。（C）時事通信社



赤沢再生相、米商務長官と電話会談＝連日の協議、「合意の可能性探る」

2025年6月15日

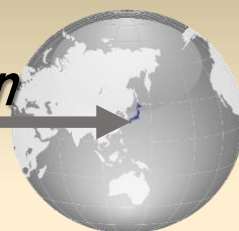
政府は15日、トランプ米政権の関税措置の見直しを求めて訪米中の赤沢亮正経済再生担当相が現地時間14日にラトニック商務長官と約30分間、電話会談したと発表した。発表によると、日米双方は、前日の協議に続き、カナダでの先進7カ国首脳会議（G7サミット）に合わせた首脳会談を見据え、「合意の実現に向け、非常に突っ込んだやりとりを行い、合意の可能性を探った」という。赤沢氏は関税を巡る6回目の閣僚級交渉のため訪米。同13日にラトニック氏のほか、ベセント財務長官とそれぞれ対面で協議していた。

（C）時事通信社

米国事業拡大へ弾み＝巨額投資、企業統治に懸念も一日鉄

2025年6月15日

日本製鉄と米鉄鋼大手U Sスチールの合意から約1年半、行き詰まっていた巨額買収計画が実現する見通しとなった。「買収」に批判的だったトランプ米大統領を翻意させた決め手は、買収後の巨額投資と、米政府に経営上の重要決定への拒否権を持たせる「黄金株」の発行。リスクを背負ってでも買収にこだわったのは成長が見込まれる米国市場での事業拡大へ弾みとなるからだ。日鉄は、関連会社を含めた国内外での年間粗鋼生産能力を1億トンに引き上げる目標を掲げており、U Sスチール買収によって8600万トンに大きく前進。特に中国の過剰生産で鉄鋼市況の低迷が長期化する中、「最大の高級鋼需要国」である米国事業拡大は成長戦略の重要な柱となる。日鉄によると、トランプ氏が承認した「パートナーシップ」に基づき、同社はU Sスチールの普通株を100%取得。技術流出を防ぐ観点からこだわってきた「完全子会社化」が実現する。ただ、「米製造業の復活」を掲げるトランプ氏から承認を取り付けるため、日鉄は約2兆円の買収資金に加えて、米国での生産拡大や研究開発のため2兆円規模の投資を約束。さらに、安全保障上の懸念を払拭するため、取締役の過半数を米国籍とすることを決め、米政府と黄金株の発行を盛り込んだ国家安全保障協定を締結した。（後略）（C）時事通信社



1-3月期GDPは速報値から上振れへ

内閣府が6月9日に発表した1-3月期の国内総生産（GDP）改定値は前期比0.0%減、年率換算で0.2%減だった。速報値である前期比0.2%減、年率0.7%減からは上方修正された。項目別では、過半を占める個人消費が前期比0.0%増から0.1%増に上振れ。外食などサービス、ゲームソフト・玩具が堅調。

日経平均は伸び悩み、週末の中東情勢緊迫化で

伸び悩み。米中貿易協議の進展期待などでハイテク株を中心に週前半買いが先行した。ただ、週後半にかけては、イスラエルがイランにミサイル攻撃を開始するなど中東情勢の緊迫化、それに伴う原油相場の上昇を受けて、伸び悩む形で取引を終えている。業種別では、原油市況高騰を背景に鉱業や石油製品などが上昇率上位に。半面、空運や保険などが下落率上位に。

日経平均、今週は模様眺めか、自動車関税の行方が目先の注目材料

模様眺めか。地政学リスクの高まりに対する警戒感先週末の東京市場で反映済み。イラン、イスラエルは本格交戦状態に入っているが、一段の売り材料にはつながりにくいだろう。日本株にとっては自動車関税の行方が目先の注目材料となろう。主要7か国首脳会議（G7サミット）において日米首脳会談が実施される見通しとなっているが、すぐに打開が図られるとは見込みにくい。

10年債利回りは続落、中東情勢の緊迫化でリスク回避の買い

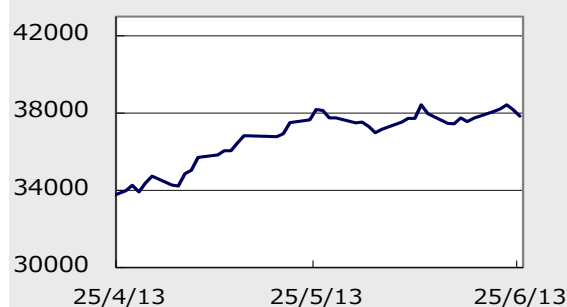
利回りは続落。米国でインフレ鈍化傾向が引き続き確認されて利下げ期待が強まる方向となり、米長期金利が低下し、日本国債市場で買いを支援した。そこへイスラエルによるイラン攻撃で中東情勢が一気に緊迫化したため、リスク回避の買いが安全資産の日本国債市場で急激に強まった。週間で日本国債利回りは続落。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、中東情勢と原油価格を見守る展開へ

利回りはもみ合いか。イスラエルはイランへの攻撃を継続するリスクが高く、イランもイスラエルへの反撃を強めるリスクがあるため、リスク回避の買いが強まりやすい。反面、中東情勢の緊迫化を背景とした原油高によるインフレ懸念は売りにつながりやすい。中東情勢と原油価格を見守る形で、日本国債利回りはもみ合いへ。

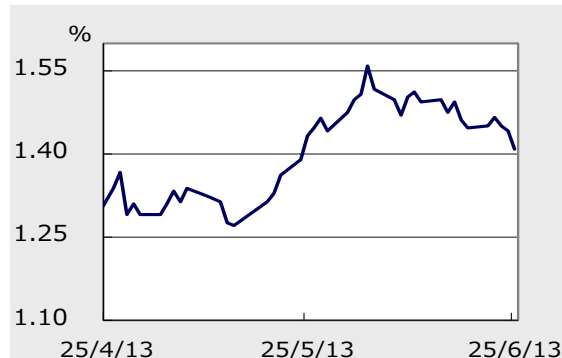
発表日	期間	指標名
6月 17日	06月	日銀金融政策決定会合
6月 18日	05月	貿易収支
6月 18日	04月	コア機械受注
6月 18日	05月	訪日外客数
6月 20日	05月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	37834.25	円
想定レンジ	37100 ~	38800 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.41	%
想定レンジ	1.395 ~	1.425 %



米国概況

U.S.A



CPIコア指数は市場予想を下回る伸びに

米労働省が6月11日に公表した5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比2.4%の上昇となった。市場予想は2.4-2.5%の上昇であった。また、エネルギーと食品を除くコア指数では2.8%の上昇となり、伸び率は4月と同じで、市場予想の2.9%を下回った。

米国株は反落、地政学リスクの台頭でリスク回避の動きに

反落。対中通商協議の進展期待に加えて、消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）などを受けてインフレ鈍化への期待が高まり、週半ばにかけてはハイテク株主導で堅調な動きとなる。ただ、週末にかけては、イスラエルがイランに空爆を開始、中東での地政学リスクが一気に台頭する展開となり、リスク回避の動きが優勢となった。

米国株、今週はもみ合いを予想、FOMCは波乱なしの公算

もみ合いを予想。17-18日にかけては連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるが、関税策の影響などはまだ不透明で、政策金利は据え置きとなる可能性。地政学リスクの高まりに伴う足元での原油高の影響は不透明要因で上値抑制要因となろう。一方、G7サミット（主要国首脳会議）における各国との通商協議進展などには注目。なお、小売売上高などにも関心。

10年債利回りは反落、安全逃避の債券買い強まる

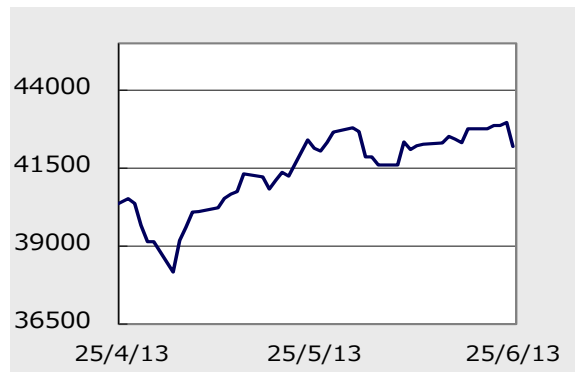
利回りは反落。6月11日発表の5月消費者物価コア指数（コアCPI）は市場予想を下回ったこと、イスラエルによるイラン攻撃が開始されたことが意識された。イスラエルによるイラン攻撃の報道は安全逃避の国債買いを強めた。直近発表の指標を受けてインフレ加速の懸念は多少緩和されたことも材料視されたようだ。

10年債、利回りは下げ渋りか、米政策金利は据え置き予想

利回りは下げ渋りか。6月17-18日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では政策金利の据え置きが決まる見込み。利下げ再開時期が9月以降となる可能性が高まった場合、イスラエルとイランの戦闘が継続しても安全逃避的な国債買いは拡大せず、長期債利回りが低下する可能性は低いと予想される。

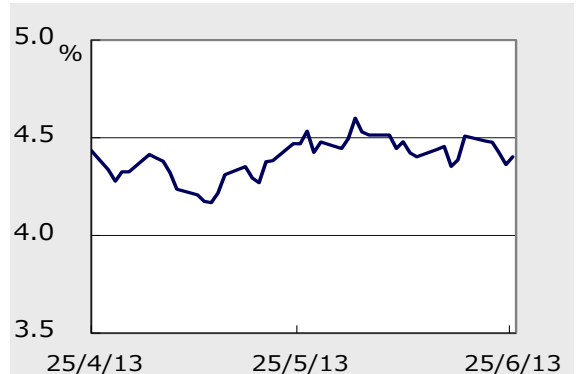
発表日	期間	指標名
6月 17日	05月	小売売上高/鉱工業生産指数
6月 17日	04月	企業在庫
6月 18日	05月	住宅着工・住宅建設許可件数
6月 18日	前週	新規失業保険申請件数
6月 18日	04月	連邦公開市場委員会政策金利
6月 19日	04月	対米証券投資収支
6月 20日	06月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
6月 20日	05月	景気先行指数
6月 23日	06月	製造業/サービス業/総合PMI
6月 23日	05月	中古住宅販売件数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 42197.79 ドル
 想定レンジ 41700 ~ 42300 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.40 %
 想定レンジ 4.37 ~ 4.45 %



ユーロ圏鉱工業生産は市場予想以上の落ち込みに

欧州連合（EU）統計局が6月13日に発表した4月のユーロ圏鉱工業生産は前月比2.4%減となった。マイナスは4カ月ぶりで、市場予想の1.7%減よりも悪化した。3月分については従来の2.6%増から2.4%増に下方改定。分野別では、非耐久消費財が3.0%減と大幅に落ち込んだ。

ユーロ円は強含み、原油高を意識した相場展開に

強含み。欧州中央銀行（ECB）による利下げサイクルの終了を想定したユーロ買い・円売りは一服したが、中東情勢の悪化による原油高を受けてユーロ売り・円買いは縮小。ユーロ・円は週初の164円台半ばから週後半にかけて166円台後半まで買われる展開となった。

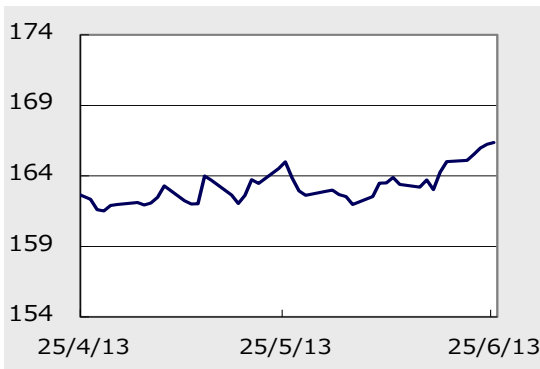
ユーロ円、下げ渋りか、ECB利下げ休止観測や日銀追加利上げ見送りで

下げ渋りか。中東情勢の悪化による原油高を受けてユーロ売り・円買いは縮小。欧州中央銀行（ECB）の緩和サイクル休止観測もユーロ売りを抑える要因となる。一方、日本銀行は6月16-17日開催の金融政策決定会合で利上げ見送りの公算。ただし、原油高が続いた場合、ユーロ買い・円売りがやや強まる可能性がある。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
6月 17日	06月	独・ZEW期待指数
6月 18日	04月	欧・経常収支
6月 18日	05月	英・消費者物価コア指数
6月 19日	06月	英・英中銀政策金利
6月 20日	05月	英・小売売上高指数
6月 23日	06月	欧英独・製造業/サービス業PMI

ユーロ円



ユーロ円週末終値	166.42 円
想定レンジ	165.00 ~ 167.50 円



ドイツ市場

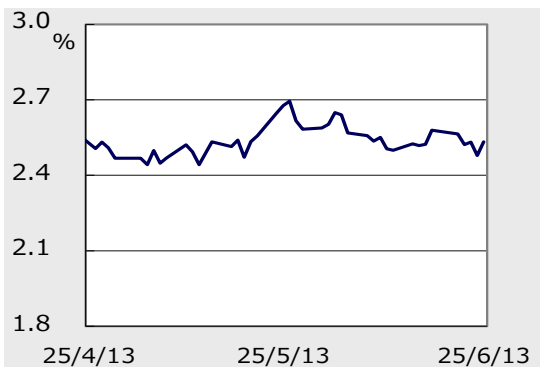
10年債利回りは低下、米国債利回り低下に追従も

利回りは低下。欧州中央銀行（ECB）の利下げサイクル終了を意識して、前週は国債利回りが上昇しており、その反動も強まる状況となった。インフレ指標の低下を受けて米国債利回りが低下し、ドイツ国債利回りが追従した面もある。また、地政学リスクの高まりに伴う安全資産買いの流れも利回り低下要因に。

10年債、今週は利回りは横ばいか、米国債利回りに追従も

利回りは横ばいか。今週は米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、その後の米国債利回りの動向に追従しやすくなりそう。一方、米国関税政策に対する不透明感が継続しそうなこと、中東情勢悪化によるリスクオフムードなどは、安全資産であるドイツ国債価格の支援材料とはなろう。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.54 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.75 %

ドル円 為替展望

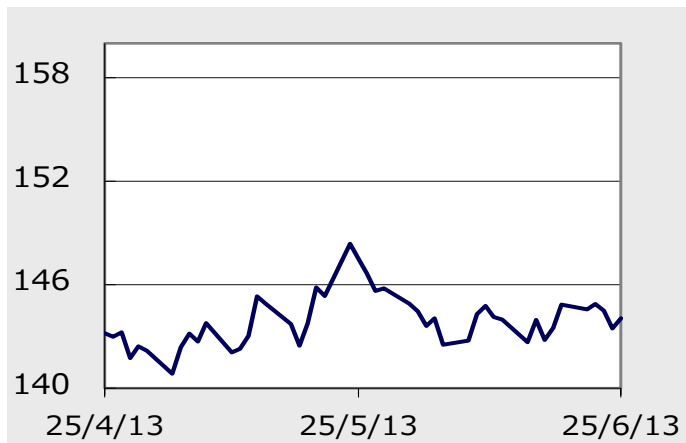
ドル/円 今週の想定レンジ

142.00 ~ 146.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。イスラエル軍がイラン国内にある核関連施設など数十の軍事目標を攻撃したことに対して、イラン側は報復攻撃を開始した。両国の軍事衝突の拡大が警戒されており、目先的にはリスク回避に絡んだ為替取引が拡大する可能性がある。

一方、今週は日米金融当局が金融政策を決定する。6月16-17日開催の日本銀行金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決まる公算。米連邦準備制度理事会（FRB）も、17-18日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利を据え置くとみられる。FOMCが公表する金融・経済予測で年内1回の利下げ予想にとどまった場合、リスク回避的なドル売りは抑制されそう。直近のインフレ指標（5月消費者物価指数と生産者物価指数）は市場予想を下回っているものの、FOMCの政策運営に大きな影響を及ぼすとの見方は少ないようだ。



ドル円週末終値 144.07 円

【米連邦公開市場委員会（FOMC）】（17-18日開催予定）

17-18日の連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の据え置きを決定する見通し。ただ、インフレ鈍化を理由に追加利下げへの慎重姿勢が変化した場合は、ドル売り材料となる可能性がある。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
3,452.80ドル

大幅上昇、地政学リスク上昇で金買い強まる

大幅上昇。米消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）の下振れが材料視されたほか、週後半にかけては中東情勢の悪化を意識した金買いが強まった。週末にはイランとイスラエルの交戦が本格化し、米国株も下落したことから、安全資産としての資金流入が一段と強まる格好に。



NY
原油先物

週末終値
72.98ドル

大幅上昇、イスラエルのイラン攻撃で中東情勢に警戒感

大幅上昇。6月13日、イスラエルはイランの核兵器開発を阻止するために同国の核施設に先制攻撃を実施したと発表。中東からの原油輸出が混乱するとの思惑が強まり、ロシアがウクライナに侵攻した22年2月以来の大幅高となった。トランプ米大統領が、イランに核合意圧力を強めていることも、買い材料視された。



中国概況

China



米中交渉に進展、5月合意内容の実行で意見一致

貿易問題をめぐる米中協議に進展が見られた。6月10日まで開かれた米中の閣僚級協議で、両国が5月に合意した内容を実行することで意見が一致した。トランプ米大統領はその後、貿易摩擦緩和に向けた「枠組み」は自身と中国の習近平・国家主席の承認を経て完了すると自身のSNSに投稿している。

人民元はやや弱含み、週後半にリスク回避の売りが優勢に

やや弱含み。米中貿易交渉進展への期待で週前半の人民元は対円でやや強含みに。しかしその後、米中貿易交渉進展への期待が後退したところへ、イスラエルによるイランへの攻撃に警戒感が強まり、実際に攻撃したため、為替市場でリスク回避の売りが強まった。週後半の人民元は対円で弱含み、週間ではやや弱含みとなった。

人民元今週はもみ合いか、中東情勢を見守る展開へ

もみ合いか。中国の主要な5月の経済指標はまちまちな内容に止まるとみられ、中国経済の先行きに対する市場の見方は大きく変わらないだろう。そうした中、イスラエルとイランの戦闘が激化するかどうか、市場は中東情勢を見守る展開となるとみる。売り買いが交錯し、安全通貨とされる円に対して、人民元はもみ合いへ。

上海総合指数は弱含み、弱い貿易統計や高値警戒感で

弱含み。弱い貿易統計が指数の足かせとなった。5月の米ドル建ての輸出入はそろって予想以上に減速。また、最近の上昇で高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力も強まった。一方、指数の下値は限定的。貿易関税をめぐる米中協議の進展が好感された。両国は5月に合意した内容を実行することで意見が一致した。また、景気対策への期待感も引き続き支援材料となった。



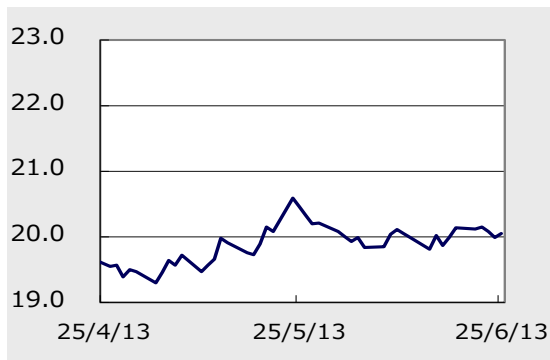
香港市場

ハンセン市場は上値重いか、中東情勢の緊迫化などで

上値重いか。中東情勢の緊迫化を受け、リスク回避の売り圧力が強まる可能性がある。また、5月の中国の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。一方、米中対立の緩和期待などが引き続き指数をサポートする公算も。また、中国の景気対策への期待感なども好感される見通しだ。

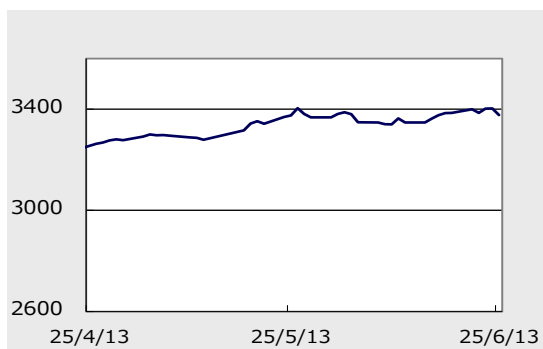
発表日	期間	指標名
6月 19日	5月	SWIFTグローバル支払
6月 20日		ローンプライムレート(5年物)
6月 20日		ローンプライムレート(1年物)

人民元



人民元円週末終値	20.06 円
想定レンジ	19.95 ~ 20.150 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3377.00 Pt
想定レンジ	3340 ~ 3412 Pt



豪州概況

Australia



消費者信頼感指数は上昇も依然低水準

豪ウエストパック銀行とメルボルン研究所が発表した6月の豪消費者信頼感指数は92.6となり、前月比0.5%上昇した。5月は2.2%の上昇であった。前年同月比では10.8%の上昇となっている。購買意欲は持ち直したものの、指数は100を下回り、悲観論がなお楽観論を上回る形に。

豪ドル円はもみ合い、中東情勢悪化でリスク回避の豪ドル売りも

もみ合い。米中貿易交渉の進展を期待して、週前半にかけては豪ドル高・円安が進む展開となった。ただ、週末にかけては伸び悩む。イスラエルによるイラン攻撃を受けてリスクオフムードが一気に強まり、リスク選好通貨である豪ドル売りが広がる状況となっている。

豪ドル、今週はもみ合いか、イスラエルとイランは戦闘継続の可能性

もみ合いか。イスラエルとイランの交戦が本格化、戦闘状態は継続の可能性があることから、欧米、アジアの株安が警戒される。このため、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは抑制される見込み。ただし、原油高が続いた場合、豪ドル・円は下げ渋る可能性もある。

10年債利回りは下落、米利下げ観測と中東情勢の緊迫化で買い

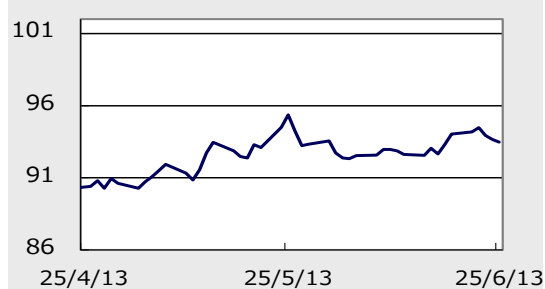
利回りは下落。米国で5月のインフレ鈍化傾向が確認されて利下げ期待が強まる方向となった。これで米長期金利が反落し、豪国債市場で買いを支援した。そうした中、週末にイスラエルがイランを攻撃して中東情勢が緊迫化したため、リスク回避の買いが豪国債市場で一気に強まった。週間で豪国債利回りは下落した。

10年債、今週は利回りは横ばいか、中東情勢と原油価格の推移を見守る動きへ

利回りは横ばいか。今週の豪州国内では注目材料が乏しい。そうした中、イスラエルとイランの軍事衝突が一段と激化すれば、豪国債市場でリスク回避の買いが強まりやすい。反面、中東情勢の緊迫化で原油高が続けば、インフレ懸念による売りが強まる可能性がある。中東情勢と原油価格を見守る形で豪国債利回りは横ばいへ。

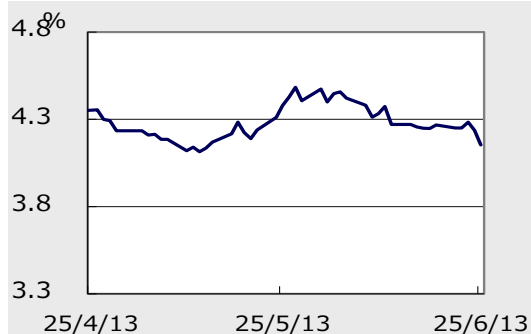
発表日	期間	指標名
6月 19日	05月	失業率

豪ドル円



豪ドル円週末終値	93.24 円
想定レンジ	92.00 ~ 95.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.15 %
想定レンジ	4.120 ~ 4.185 %



5月消費者物価指数IPCAは4月実績を下回る

ブラジル地理統計院が6月10日発表した5月消費者物価指数IPCAは前年比+5.32%と、4月実績の+5.53%を下回った。5月のインフレ率はやや鈍化し、金融引き締めの影響があったとみられる。この影響は6月以降も多少残されるため、6月消費者物価指数IPCAは5月実績を若干下回る可能性がある。

発表日	期間	指標名
6月 17日	6/9-15	FIPE消費者物価指数
6月 18日		セリック金利

レアル円は弱含み、円高進行や中東情勢の緊迫化で

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、中東情勢の緊迫化もレアルなど新興国通貨に売り圧力を強めた。一方、レアルの下値は限定的。貿易問題をめぐる米中協議の進展が好感された。また、経済指標の改善などもレアルのサポート材料となった。

レアル円、今週は見極めるムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利などが発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。強弱材料では、中東情勢の緊迫化などが引き続き圧迫材料となろう。また、円高が進行した場合、対円レートは続落も。一方、米中対立の緩和観測が引き続き支援材料となる見通しだ。また、利下げ観測の後退もレアルの支援材料となろう。

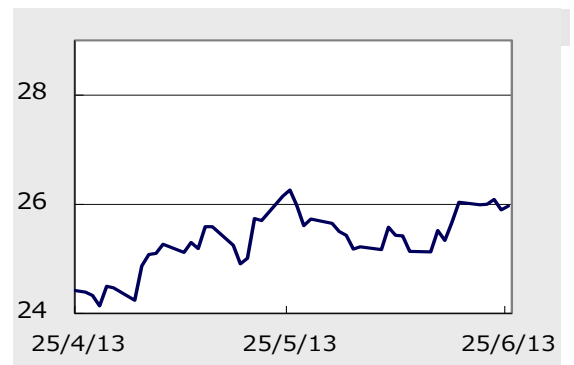
ボベスパ指数強含み、原油高や米中交渉の進展で

強含み。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、貿易問題をめぐる米中協議の進展も輸出伸びの加速期待を高めた。このほか、経済指標の改善が好感された。一方、指数の上値は重い。中東地政学リスクの高まりなどが指数の上値を抑えた。また、金融取引税（IOF）の引き上げなども指数の足かせとなった。

ボベスパ指数、今週は慎重ムードか、中東情勢や政策金利などに注目

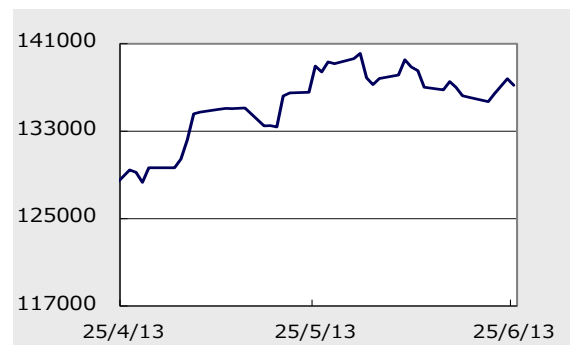
慎重ムードか。中東情勢の緊迫化を受け、積極的な買いは手控えられる見通しだ。また、政策金利がこの週に発表される予定となり、慎重ムードも強まろう。一方、貿易問題をめぐる米中協議の進展などが引き続き好感される見通しだ。また、米利下げ期待が再び高まれば、外資の流出懸念の後退から買いは優勢も。

レアル円

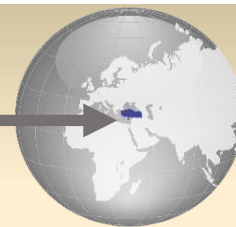


レアル円週末終値	25.99 円
想定レンジ	25.45 ~ 26.70 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	137212.63 Pt
想定レンジ	134410 ~ 140010 Pt



軟調推移、中東情勢悪化でリラ売り強まる

軟調推移。6月13日にイスラエルによるイラン攻撃が開始され、リスク回避の米ドル買い・リラ売りが広がった。欧米主要国の株安も嫌気されたようだ。米ドル安円高の進行は一服したが、原油高を意識した米ドル買い・リラ売りが13日の欧米市場で活発となり、この影響で対円レートは軟調地合いを強めた。

トルコリラ、今週はもみ合いか、原油先物の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。中東情勢のすみやかな改善は期待できないため、原油先物は高止まりを続けるとみられる。このため、リスク回避的な米ドル買い・リラ売りは継続し、この影響でリラは対円で上げ渋る可能性がある。ただし、米ドル・円が下げ渋った場合、リラは対円で下げ渋る可能性も残されている。

10年債利回りは上昇、中東情勢悪化で資金流出の懸念強まる

利回りは上昇。イスラエルによるイラン攻撃が開始され、イラン側が報復攻撃を行ったことが要因。中東情勢の悪化を受けて金融市場における不確実性が高まり、リスク回避的な資金取引が広がった。トルコなど新興国市場からの資金流出も警戒され、トルコ国債の利回りは総じて強含みとなった。

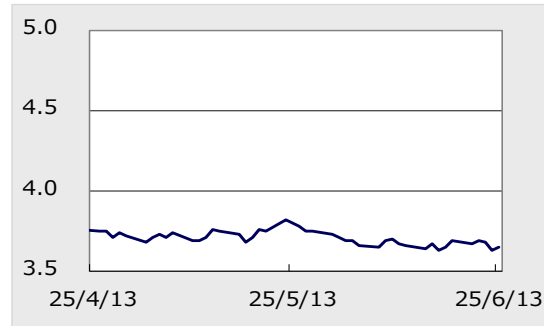
10年債利回りは下げ渋りか、イスラエルとイランは戦闘継続の可能性

下げ渋りか。イスラエルとイランの戦闘が短期間で終結するとの見方は少ないため、戦闘継続を警戒してリスク回避的な取引は拡大する可能性がある。また、トルコ国債市場からの資金流出に対する懸念も消えていないため、原油先物が下げ渋った場合、国債利回りはおおむね下げ渋る状態が続くとみられる。

インドネシア、トルコの最新鋭戦闘機「カーン」48機購入

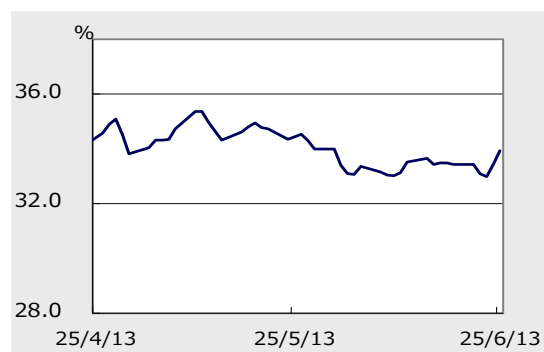
インドネシア紙コンタン(電子版)によると、インドネシアはこのほど、トルコが開発する最新鋭の第5世代戦闘機「KAAN(カーン)」を48機購入することで合意した。11日に、トルコのエルドアン大統領がX(旧ツイッター)で明らかにした。エルドアン大統領は「インドネシアと締結した協定の一環で、トルコで生産するカーン48機を輸出する」と説明した。取引額など詳細については明かさなかった。コンタン紙によると、エルドアン大統領が4月にインドネシアのプラボウォ大統領と会談した際、戦闘機の調達について協議されたとみられ、インドネシアへの輸出は2028年に開始すると見込まれている。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.66 円
想定レンジ	3.58 ~ 3.72 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.93 %
想定レンジ	33.50 ~ 34.20 %



ロシア概況

Russia



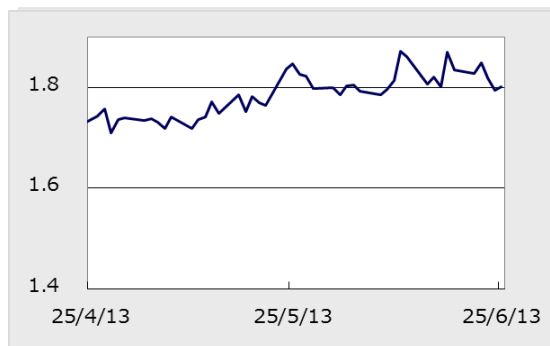
続落、中東地政学リスクや株安などで

続落。中東地政学リスクの高まりが警戒され、ルーブルなど新興国通貨に売り圧力が強まった。また、株式市場の下落もルーブル需要を縮小させた。ほかに、円高進行が対円レートを押し下げた。一方、貿易問題をめぐる米中協議の進展が見られたことが好感された。また、原油価格の上昇も支援材料となった。

ルーブル円、今週は上値重いか、中東地政学リスクなどが引き続き圧迫材料へ

上値重いか。中東地政学リスクの高まりが引き続き圧迫材料となろう。また、1-3月期の国内総生産（GDP、速報）などが発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。一方、貿易問題をめぐる米中協議の進展が引き続き支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは広がる可能性がある。

ルーブル円

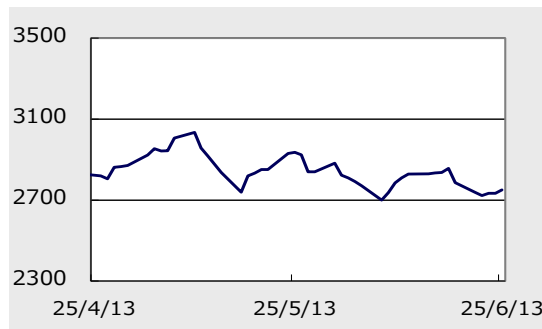


ロシアルーブル円週末終値	1.81 円
想定レンジ	1.748 ~ 1.868 円

MOEXロシア指数、続落、中東情勢の緊迫化などを警戒

続落。中東情勢の緊迫化が警戒され、売りは優勢となった。また、欧米が対口政策を緩めない方針を示していることも嫌気された。このほか、貿易黒字の縮小などが足かせに。一方、貿易問題をめぐる米中協議に進展があったことが好感された。また、原油価格の大幅上昇も資源セクターの物色手掛かりとなった。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数、慎重ムードか、GDPなどに注目

この週は1-3月期の国内総生産（GDP、速報）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、中東地政学リスクの高まりが引き続き警戒される見通しだ。また、足元での弱い経済指標も圧迫材料へ。一方、米中通商協議の進展などが引き続き支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは広がる可能性がある。

MOEXロシア指数先週終値	2750.32 Pt
想定レンジ	2620 ~ 2880 Pt

米口首脳、イラン情勢協議＝電話会談、緊張緩和に向け

【ワシントン時事】トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領が14日、電話会談した。イスラエルとイランが攻撃の応酬を繰り返しながら、緊張緩和に向けて協議した。ロシアが侵攻するウクライナでの停戦に向けても意見交換した。両政府が発表した。トランプ氏は電話会談後、SNSへの投稿で「彼（プーチン氏）も私も、イスラエルとイランの紛争を終わらせなければならないと感じている」と述べた。米国はイスラエル、ロシアはイランと緊密な関係にある。ロシアのウシャコフ大統領補佐官（外交担当）によると、プーチン氏はイスラエルによるイラン攻撃を非難し、中東情勢のさらなる悪化に「深い懸念」を表明。緊張緩和のためにロシアが仲介する用意があると説明した。ウクライナ情勢を巡っては、プーチン氏が今月22日以降にウクライナとの間で代表団レベルの直接協議を行う予定だと伝えた。トランプ氏は、ロシアとウクライナの間で捕虜交換が行われるとの見通しを示した。米口首脳の電話会談は今月4日以来で約1時間に及んだ。プーチン氏は14日に誕生日を迎えたトランプ氏を祝福し、トランプ氏も謝意を示した。（C）時事通信社



インド概況

India



25年度の成長予想、6.3%に下方修正＝世銀

世界銀行は最新レポートで、2025年度のインドの成長予想をこれまでの6.7%から6.3%、に下方修正。輸出の伸び鈍化や世界貿易環境の悪化が指摘された。なお、インド準備銀行（中央銀行）は6月6日、政策金利をこれまでの6.00%から5.50%に引き下げると決定。利下げ幅は予想の0.25%を上回った。

発表日	期間	指標名
6月20日	05月	インフラ産業8業種
6月20日	6/7-13	外貨準備高

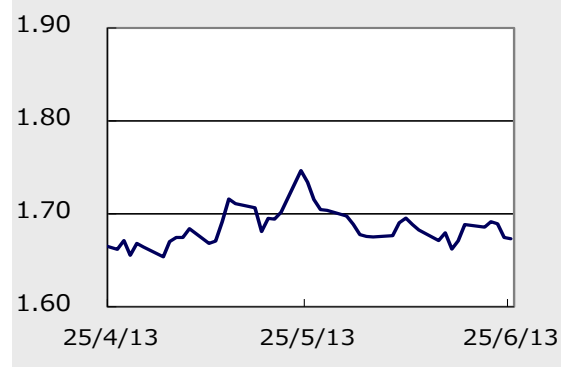
インドルピー円は弱含み、中東情勢の悪化や原油高を嫌気

弱含み。イスラエルによるイラン攻撃を受けて主要国の株式相場は下落したことが要因。米中貿易協議の進展は好材料だが、中東情勢の悪化を警戒してリスク回避的なルピー売り・米ドル買いが観測された。供給不安から原油先物が大幅高となったこともルピー相場を圧迫する一因となったようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、国内株式の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。中東情勢のすみやかな改善は期待できないが、国内株式相場がおおむね安定した場合、リスク回避のルピー売り・米ドル買いは縮小する可能性がある。インド準備銀行（中央銀行）の成長支援的な金融政策は外部環境の悪化にも対応可能であり、株式相場と為替相場の安定に資することが期待できる。

インドルピー円

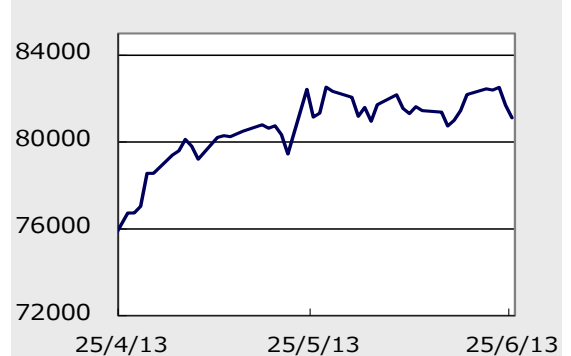


インドルピー円週末終値	1.673 円
想定レンジ	1.655 ~ 1.695 円

SENSEX指数反落、成長予想の下方修正や中東情勢の緊迫化で

反落。成長予想の下方修正が嫌気された。2025年度の成長予想は6.3%に下方修正された。また、中東情勢の緊迫化などもリスク回避の売りを加速させた。一方、予想以上の利下げや国内総生産（GDP）の上振れが指数をサポート。また、貿易問題をめぐる米中協議に進展が見られたことも、輸出伸びの加速期待を高めた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は見極めるムードか、貿易統計や中東情勢などに注目

この週は5月の貿易統計などが発表される予定となり、見極めるムードが強まる見通しだ。また、中東情勢の緊迫化もリスク回避の売りを強める可能性がある。一方、追加の利下げ期待の高まりが引き続き支援材料へ。また、米中対立の緩和期待も引き続き好材料視される可能性がある。米中両国は貿易摩擦の緩和に向けた「枠組み」で合意した。

SENSEX指数先週終値	81118.60 Pt
想定レンジ	79320 ~ 82920 Pt

日本株 注目スクリーニング

収益性の高い加工型製造業に属する中小型株

■グロース株高なども追い風に

地政学リスクの高まりなどを背景に、あらためて半導体などは戦略物資としての重要性が高まってくる可能性がある。また、米中通商協議においては、レアアースの重要性なども強く意識される状況となっている。こうした流れからも、目先は付加価値の高い製品を扱っている銘柄に関心が高まっていく公算もある。加工型製造業に属する銘柄において、高い利益率を誇っている銘柄に関心を当てたい。とりわけ、利益率の高い中小型株などは、今後の成長期待なども高めやすいとみられる。なお、先週は半導体株が強い動きを見せるなど、グロース株に見直しの動きが強まりつつあることもフォローとなろう。

スクリーニング要件としては、①前期売上高経常利益率が20%以上、②前期ROEが15%以上、③PBRが1倍以上、④時価総額が2000億円以下、⑤加工型製造業セクター（化学、ガラス・土石、機械、電気機器、精密機器、輸送用機器、その他製品）

■高い収益性を誇る中小型株

コード	銘柄	市場	6/13株価 (円)	時価総額 (億円)	売上高経常利 益率(%)	ROE (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
4369	トリケミカル研究所	プライム	2,924.0	950.3	34.8	15.71	3.01	153.86
4975	JCU	プライム	3,100.0	822.4	38.5	15.68	1.62	296.94
6101	ツガミ	プライム	1,835.0	880.8	22.1	17.33	1.38	183.78
6226	守谷輸送機工業	スタンダード	3,625.0	639.2	21.6	24.73	5.55	166.07
6231	木村工機	スタンダード	9,300.0	358.0	22.8	21.22	2.82	733.89
6255	エヌ・ピー・シー	グロース	683.0	150.6	22.5	17.31	1.52	55.35
6777	santecHD	スタンダード	5,040.0	602.8	32.8	23.65	2.77	408.15
6866	日置電機	プライム	5,540.0	776.9	20.3	15.54	1.88	473.37
6871	日本マイクロニクス	プライム	4,325.0	1731.1	22.0	17.75	3.96	-
7317	松屋アールアンドディ	グロース	696.0	148.6	21.5	22.51	2.14	75.12
7409	AeroEdge	グロース	3,005.0	115.5	25.2	22.61	3.11	144.73
7740	タムロン	プライム	3,425.0	1575.5	21.8	17.64	1.71	89.77
7792	コラントッテ	グロース	1,332.0	120.7	25.2	24.92	2.94	140.13
7818	トランザクション	プライム	2,526.0	742.0	22.5	20.74	4.01	135.75
7839	SHOEI	プライム	1,587.0	852.4	29.3	24.98	2.82	118.38

(注) 売上高経常利益率、ROEは前期実績

(注) 株価騰落率は4月7日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：再生医療はイベント効果でテーマ性発揮の期待

■サンバイオが25年年初から約5.3倍高を演じる急騰劇

再生細胞治療薬の開発を手掛ける東証グロースのサンバイオ<4592>が、25年年初の750円から5月30日に3935円まで約5.3倍高となる急騰劇を演じ、高値圏での推移を継続している。会社側が5月から7月の出荷を想定する中、「アークゴ脳内移植用注」出荷のための承認条件に関わる3回目の製造結果を発表し、製造承認の取得が接近している模様だ。東京ビッグサイトで7月9日から3日間開催の「再生医療EXPO東京」を控えるほか、大阪の中之島未来医療国際拠点に設立された「細胞大量製造バリューチェーン開発コンソーシアム」の発足からおよそ1年にもあたり、再生医療関連テーマに関心が向きやすいタイミングとなってきた。バイオベンチャーのほか、再生医療関連機器を手掛ける銘柄に物色人気が巡ってくる期待が膨らんでいる。

■主な「再生医療」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/13 株価 (円)	概要
219A	Heartseed	グロース	3750	iPS細胞を活用の心筋再生医療等製品の開発、24年8月IPO
2395	新日本科学	プライム	1338	眼の疾患を治療する再生医療で理研と共同研究体制
3446	ジェイテックコーポレーション	プライム	1189	研究施設向け実験装置メーカーで細胞培養装置が主力
4151	協和キリン	プライム	2489.5	遺伝子・再生医療を軸とする新薬創出型の製薬企業
4506	住友ファーマ	プライム	1058	iPS細胞を用いた細胞医薬品の研究開発を展開
4552	JCRファーマ	プライム	570	シスメックス<6869>と再生・細胞医療分野で合併
4592	サンバイオ	グロース	3450	脳梗塞など中枢神経系疾患を対象に再生細胞薬の開発を推進
4593	ヘリオス	グロース	517	iPS細胞による治療薬開発、ニコン、住友ファーマ大株主
4599	ステムリム	グロース	341	再生誘導医薬の開発を推進するバイオベンチャー
4894	クオリブス	グロース	6010	細胞大量製造バリューチェーン開発コンソーシアムの中核企業
4901	富士フイルムホールディングス	プライム	3112	iPS細胞技術の中核に創薬支援と細胞治療プロセス開発を展開
4974	タカラバイオ	プライム	783	再生医療・細胞医療における品質管理試験を手掛ける
5801	古河電気工業	プライム	6714	マイクロチップでの単一細胞全自動解析・回収装置の商品化
6340	澁谷工業	プライム	3180	ロボット細胞培養システムを持ち再生医療に注力
6420	ガリレイ	プライム	3060	細胞製造コンソーシアムで自動大量細胞凍結装置の開発担当
6507	シンフォニア テクノロジー	プライム	8770	世界初のスマート化自動細胞培養装置を慶應義塾大学に納入
6752	パナソニック ホールディングス	プライム	1498.5	iPS細胞活用したがん治療方法や自動細胞培養装置も開発
7701	島津製作所	プライム	3577	再生医療分野で複数のグループ企業を展開、遺伝子治療支援も
7731	ニコン	プライム	1403	細胞観察装置を製品化、細胞培養施設の製造業許可も取得
7776	セルシード	グロース	520	細胞シート再生医療製品の開発で先駆、細胞シート製造受託も
7932	ニッピ	スタンダード	10000	iPS細胞培養基質などバイオ関連製品を提供、高配当利回り
8086	ニプロ	プライム	1262.5	細胞長期間保存の凍結保存用容器や各種関連試薬手掛ける
9507	四国電力	プライム	1166	ワクチン・再生医療製品製造システムを手掛ける子会社持つ

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

五洋建設〈1893〉プライム

国内外の難工事で実績、今期営業利益は過去最高の予想

■海洋土木に強み

国内土木が売上高の42%を占め、国内建築が35%、海外建設が21%などとなっている（24年3月期）。1896年（明治29年）に広島県呉市で創業。呉市をはじめ横須賀、佐世保など多くの軍港開発に携わり、今でも海洋土木に強みを持つ。社名の「五洋」は、太平洋、大西洋、インド洋、南氷洋、北氷洋の5大洋を指し、海外事業も積極開拓。エジプト・スエズ運河の拡幅増深工事は、NHKの「プロジェクトX」でも取り上げられるほどの難事業だったが見事成功。また、陸上土木でも技術力に定評があり、計画が一時中止されるほどの難工事だった静岡・長野県境の「青崩峠トンネル」を今年2月に安藤ハザマと共に完成させた。

■今期は海外黒字化見込む

25年3月期売上高は7274.91億円（前期比17.8%増）、営業利益は216.97億円（同25.6%減）。シンガポール、香港での追加損失計上が足かせとなった。26年3月期通期売上高は7270億円（前期比0.1%減）、営業利益は395億円（同82.0%増）予想。大型港湾と洋上風力の完工減により微減収予想だが、豊富な手持工事と海外黒字化により最高益更新を見込む。

★リスク要因

金利上昇による建設市場の変調など。

売買単位	100 株
6/13終値	878 円
業種	建設

■テクニカル分析



1893：日足

高値圏で底堅い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	458,231	-2.7%	15,939	15,659	-48.7%	10,753	37.72
2023/3連	502,206	9.6%	4,119	1,415	-91.0%	684	2.40
2024/3連	617,708	23.0%	29,152	27,221	1823.7%	17,875	62.73
2025/3連	727,491	17.8%	21,697	18,839	-30.8%	12,460	44.12
2026/3連予	727,000	-0.1%	39,500	36,000	91.1%	25,000	88.71

日本株 注目銘柄2

日本電設工業<1950> プライム

鉄道電気工事におけるリーディングカンパニー、中計前倒し達成で見直し

■海外市場は好調に推移

鉄道関連を中心とした電気工事業を主軸とし、安定した収益基盤を有する。25年3月期の連結売上高2169億円のうち、JR東日本 <9020>向けが51.0%と大きい。25年3月期は2桁増収増益で着地した。鉄道電気事業では、遅れがみられたJR東日本の発注が下期に増加。工事量増加による施工効率改善と工事単価の引き上げも寄与した。また、一般電気工事も高水準の手持工事が順調に進捗。26年3月期は、売上高2304.80億円（前期比6.2%増）、営業利益176.60億円（同1.5%減）とやや慎重な見通し。ただ、前期の一時的な増益要因を除けば実質増益となる。

■27年度に売上高5000億円へ

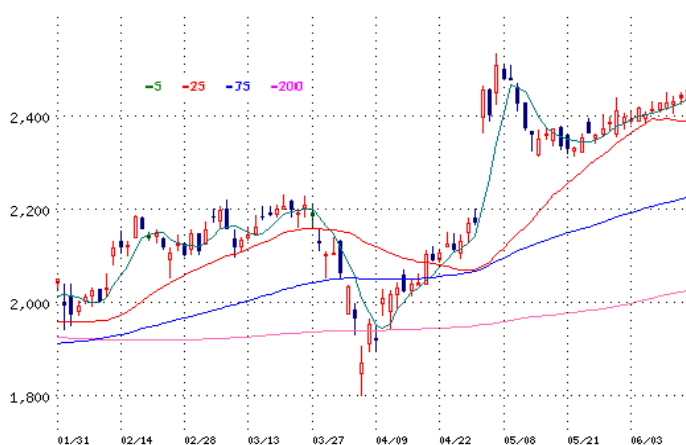
株価は決算発表後に窓を開けて上昇、その後も2400円付近で横ばいに推移。同社は、27年3月期に売上高2380億円、営業利益184億円、ROE8%と、時価総額2000億円を掲げている。長期目標も掲げる中で「総合インフラ設備工事会社」を目指す。そのほか、施工体制強化や新規事業に通じるM&A 等も検討、株主還元では配当性向40%を目安としている。収益拡大と増益に伴う収益性・効率性の改善でPBR1倍割れ解消も見据えている。

★リスク要因

コスト増による採算性の悪化など。

売買単位	100 株
6/13終値	2456 円
業種	建設

■テクニカル分析



1950：日足

窓開けて上昇後、25日線にそって推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	173,569	-11.3%	7,454	8,703	-43.5%	5,222	84.96
2023/3連	172,100	-0.8%	9,658	10,903	25.3%	7,171	116.66
2024/3連	194,031	12.7%	13,448	14,900	36.7%	10,042	164.39
2025/3連	216,922	11.8%	17,934	19,400	30.2%	13,192	223.84
2026/3連予	230,480	6.3%	17,660	18,900	-2.6%	13,380	228.05

日本株 注目銘柄3

パルグループホールディングス<2726> プライム

衣料と雑貨の2本柱、「店舗・ブランドの大型化」「M&A」「海外展開」を積極推進

■今期は2桁増収増益見通し

主力事業は衣料と雑貨の2本柱で、売上構成比は衣料事業が全体の約6割、雑貨事業が約4割。25年2月期の売上高は2078.25億円（前期比7.9%増）、経常利益は239.29億円（同27.0%増）と過去最高数値で着地した。雑貨事業は「3COINS」事業が引き続き成長を続け、衣料事業ではタウン系のブランドが売上を牽引し、ノーリーズの連結子会社化も寄与した。26年2月期は2桁増収増益を見込んでいる。高価格帯衣料の販売拡大に加え、ノーリーズの連結効果、3COINS事業における積極的な新規出店の継続が引き続き成長をけん引する。

■29年2月期に売上高3000億円を掲げる

株価は4月の急騰以降、75日線付近まで上げ幅を縮小した。同社は長期ビジョンとして、29年2月期に売上高3000億円達成を掲げており、その実現に向けて「店舗・ブランドの大型化」「M&A」「海外展開」の3点を積極的に推進していく方針。配当については安定配当を基本とするが、業績動向に応じて柔軟に対応していく考えを示している。また、25年5月には自己株式の取得を発表している。

★リスク要因

新規出店・M&Aによる採算性の悪化など。

売買単位	100 株
6/13終値	3630 円
業種	小売

■テクニカル分析



2726：週足

26週移動平均線が支持線として機能か。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	134,200	23.7%	7,520	7,660	628.1%	4,001	91.10
2023/2連	164,482	22.6%	15,822	16,061	109.7%	9,955	226.65
2024/2連	192,544	17.1%	18,605	18,839	17.3%	12,845	147.30
2025/2連	207,825	7.9%	23,656	23,929	27.0%	11,848	136.47
2026/2連予	231,000	11.2%	26,400	26,400	10.3%	16,850	194.07

日本株 注目銘柄4

ポーラ・オルビスホールディングス〈4927〉プライム

高価格帯のポーラと通販のオルビスが主力、第1四半期営業利益は23.5%増

■マルチブランド戦略で顧客ニーズに対応

化粧品メーカー。「ポーラ」ブランドが売上高の54%を占め、「オルビス」ブランドが28%となっている（24年12月期）。ポーラは約10000円以上の高価格帯商品が主力で、エイジングケアや美白領域に強みを持つ。ビューティーディレクター（個人事業主）を通じ、エステ併設店「ポーラ ザ ビューティー」や百貨店など約2700店舗で販売する。オルビスは約2000-5000円の中価格帯のエイジングケアブランド。ECやカタログ通販が主力。このほか、海外ブランド「Jurlique（ジュリーク）」や育成ブランド「THREE」なども手掛け、マルチブランド戦略で多様化する顧客ニーズに対応している。

■中国販売子会社は清算

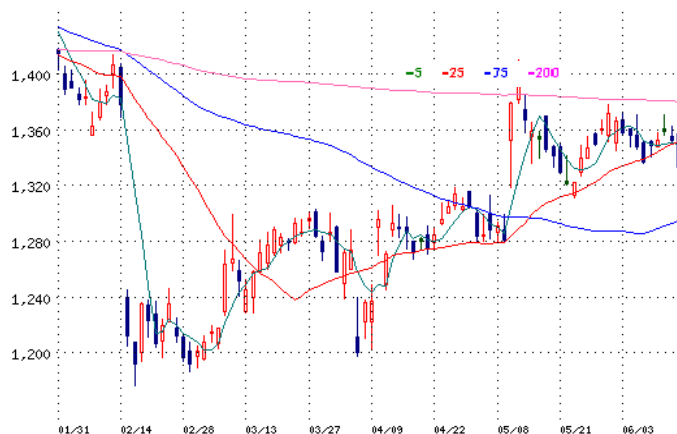
25年12月期第1四半期売上高は413.13億円（前年同期比1.0%増）、営業利益は41.48億円（同23.5%増）。オルビスで、直販チャネルの伸長とアマゾンや楽天など外部チャネルの好調が続き、収益寄与した。25年12月期通期売上高は1740億円（前期比2.1%増）、営業利益は145億円（同5.0%増）予想。中国の販売子会社を清算し、約13億円の特別損失を計上する予定。

★リスク要因

物価高騰による節約志向の一段の高まりなど。

売買単位	100 株
6/13終値	1333 円
業種	化学

■テクニカル分析



4927：日足

200日線回復からの上昇に期待。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	178,642	1.3%	16,888	18,968	50.8%	11,734	53.04
2022/12連	166,307	-6.9%	12,581	14,928	-21.3%	11,446	51.74
2023/12連	173,304	4.2%	16,080	18,469	23.7%	9,665	43.69
2024/12連	170,359	-1.7%	13,810	16,083	-12.9%	9,286	41.97
2025/12連予	174,000	2.1%	14,500	14,700	-8.6%	8,500	38.42

日本株 注目銘柄5

太陽誘電〈6976〉プライム

積層セラミックコンデンサなど手掛ける、今期営業利益は53.0%増予想

■コンデンサが主力の電子部品メーカー

電子部品メーカー。コンデンサが売上高の64%を占める。コンデンサは、電子機器で電気を一時的に蓄えたり、ノイズを除去する目的で搭載される。同社が得意とするのは、小型・大容量・高信頼性の積層セラミックコンデンサ。最先端のものは、1 μ （ミクロン）m（1/1000mm、髪の毛の太さの約1/100）以下の非常に薄い誘電体層を数百層重ねている。用途分野別では、スマートフォンなど「通信機器」が31%、「自動車」が30%など。スマートフォンでは、超小型な積層セラミックコンデンサが数百個レベルで搭載されている。

■稼働改善や構造改革も寄与

25年3月期売上高は3414.38億円（前期比5.8%増）、営業利益は104.59億円（同15.2%増）。情報機器、情報インフラ・産業機器などの在庫調整からの回復や、為替レートの円安による影響などが寄与した。26年3月期通期売上高は3400億円（前期比0.4%減）、営業利益は160億円（同53.0%増）予想。為替レートは1ドル＝140円前提で微減収予想だが、需要増による稼働改善に加え、構造改革による収益性改善なども寄与する見込み。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
6/13終値	2331.5 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6976：日足

早期の200日線回復に期待。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	349,636	16.2%	68,218	72,191	75.0%	54,361	433.46
2023/3連	319,504	-8.6%	31,980	34,832	-51.8%	23,216	186.32
2024/3連	322,647	1.0%	9,079	13,757	-60.5%	8,317	66.75
2025/3連	341,438	5.8%	10,459	10,517	-23.6%	2,328	18.67
2026/3連予	340,000	-0.4%	16,000	15,000	42.6%	8,000	64.14

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
6月17日	火		日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	0.50%	0.50%
		15:30	植田日銀総裁が会見		
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.26%
		18:00	独・ZEW期待指数(6月)	30.5	25.2
		21:30	米・輸入物価指数(5月)	-0.3%	0.1%
		21:30	米・小売売上高(5月)	-0.6%	0.1%
		22:15	米・鉱工業生産指数(5月)	0.1%	0%
		23:00	米・企業在庫(4月)	0%	0.1%
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(6月)	36	34
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表		14.75%
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(18日まで)		
			欧・欧州連合(欧)環境相会合		
6月18日	水	08:50	貿易収支(5月)	-8965億円	-1158億円
		08:50	輸出(5月)	-3.4%	2.0%
		08:50	輸入(5月)	-5.1%	2.2%
		08:50	コア機械受注(4月)	-10.0%	13.0%
		16:15	訪日外客数(5月)		390.89万人
			ジャパン・エナジー・サミット&エキシビション開幕(20日まで)		
		07:45	NZ・経常収支(1-3月)	-23.00億NZドル	-70.37億NZドル
		15:00	英・消費者物価コア指数(5月)		3.8%
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(4月)		509億ユーロ
		17:00	南ア・消費者物価指数(5月)	2.8%	2.8%
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(5月)	1.9%	2.2%
		21:30	米・住宅着工件数(5月)	136.0万戸	136.1万戸
		21:30	米・住宅建設許可件数(5月)	143.0万戸	142.2万戸
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		24.8万件
		25:00	露・GDP(1-3月)		1.4%
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	4.50%	4.50%
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TCフロー)(4月)		1618億ドル
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
			「GSMA MWC(モバイル・ワールド・コンGRES)25上海」(20日まで)		
			第28回サントペテルブルク国際経済フォーラム(21日まで)		
6月19日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:00	首都圏新築分譲マンション(5月)		3.5%
		07:45	NZ・GDP速報(1-3月)	-0.9%	-1.1%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払いCNY(5月)		3.5%
		10:30	豪・失業率(5月)	4.1%	4.1%
		16:30	スイス・中央銀行が政策金利発表	0%	0.25%
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	4.25%	4.25%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	46.00%	46.00%
			欧・ユーロ圏財務相会合		
			米・株式市場は祝日のため休場(奴隷解放記念日「ジュンティーンズ」)		
6月20日	金	08:30	消費者物価コア指数(5月)	3.7%	3.5%
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4月30日・5月1日分)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見		
		15:40	植田日銀総裁が全国信用金庫大会であいさつ		
			伊澤タオルが東証スタンダードに新規上場(公開価格:750円)		
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)(6月)	3.00%	3.00%
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)(6月)	3.50%	3.50%
		15:00	英・小売売上高指数(5月)		1.3%
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(5月)	4.0%	3.9%
		20:30	印・インフラ産業8業種(5月)		0.5%
		21:30	加・小売売上高(4月)	0.4%	0.8%
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(6月)	-1.0	-4.0
		23:00	米・景気先行指数(5月)	0.1%	-1.0%
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)	-14.9	-15.2
			印・外貨準備高(先週)		
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
			欧・欧財務相理事会		
6月21日	土		通常国会会期末		
			東京都議会議員選挙		
6月23日	月	16:30	独・製造業PMI速報値(6月)		48.3
		16:30	独・サービス部門PMI速報値(6月)		47.1
		17:00	欧・製造業PMI速報値(6月)		49.4
		17:00	欧・サービス部門PMI速報値(6月)		49.7
		17:30	英・製造業PMI速報値(6月)		46.4
		17:30	英・サービス部門PMI速報値(6月)		50.9
		22:45	英・製造業PMI速報値(6月)		52.0
		22:45	英・サービス部門PMI速報値(6月)		53.7
		22:45	米・総合PMI速報値(6月)		53.0
		23:00	米・中古住宅販売件数(5月)		400万件

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローベルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会